

「日本版持続可能な観光ガイドライン」へ取り組むモデル地区として、四国では初めて、香川県小豆島町と愛媛県大洲市の観光地域づくり法人（DMO）である（一社）キタ・マネジメントが選定されました。

この度、昨年6月に観光庁が定めました「日本版持続可能な観光ガイドライン」へ取り組むモデル地区の募集結果が発表され、2021年度モデル地区として全国で15カ所が選ばれ、四国では初めて、香川県小豆島町と愛媛県大洲市の観光地域づくり法人（DMO）である（一社）キタ・マネジメントが選定されました。

（一社）四国ツーリズム創造機構は、昨年より、この取り組みを推進しており、申請に前向きな自治体や観光地域づくり法人（DMO）に対し、働きかけを行ってきました。なお、JSTS-Dの推進は、3月24日に発表しました「四国の観光ビジョン」の重点実行計画の1つでもあり、『四国～Shikoku～』ブランドの確立につながる取組みにもなっています。

モデル地区に選定された小豆島町及び（一社）キタ・マネジメントにおいては、「持続可能な観光地」として全国の先駆的な役割を担い、他地域への導入・普及の契機になることが期待されています。

1. 日 時

令和3年6月1日（火） 11：00 ～ 12：00 （受付開始 10：30）

2. 場 所

サンポートホール高松 6F 「61会議室」

3. 発表内容

- ・ JSTS-Dとは。JSTS-Dへ取り組む理由
- ・ モデル地区の目指すもの、今後の取組み など

※ JSTS-D = Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations

訳：日本版持続可能な観光ガイドライン

4. 登壇者

（一社）四国ツーリズム創造機構	代表理事	半井 真司
（一社）四国ツーリズム創造機構 事業推進本部	本部長	桑村 琢
国土交通省 四国運輸局 観光部	部長	藤澤 友晴
小豆島町	町長	松本 篤
（一社）キタ・マネジメント	代表理事	高岡 公三

5. JSTS-Dモデル地区の取組概要

モデル地区において、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を実際に活用しその効果検証を行う。また、検証結果を踏まえ、今後のより良い運用体制（研修の方向性、取組体制等）及び普及方法を検討する。
具体的な事業内容については以下事項等を予定。

- 持続可能な観光及びガイドラインに関する理解促進のためのトレーニングプログラムの実施
- 観光庁が指定するアドバイザーの派遣
- 「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に基づく観光地プロフィールの作成
- 国際的な認証機関による評価・表彰制度へのエントリー
- 「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」のアセスメントレポートの作成 等

6. 会見の様子



持続可能な観光への取り組みについて

2021年6月
(一社) 四国ツーリズム創造機構

課題

<地方都市の課題>

- ✓高齢化や人口減少、地域経済活動のそれに伴う就労場所の減少は生産年齢人口の流出を招き、多くの地域で深刻さを増し、地域の持続性に危機感が高まっている。
- ✓観光産業の担い手不足や地域文化の衰退。
- ✓地域経済活動の停滞に伴う、地域の魅力と活力低下（シャッター通り、賑わいの喪失）

<四国固有の課題>

- ✓観光コンテンツの少なさ（世界遺産、新幹線等） ➡ **強みの少なさ**
- ✓遍路とよさこいや阿波踊りに代表される祭り、道後温泉、琴平、また海・山・川の自然がコンパクトに集まっているのが強み。瀬戸内やアートなどは、瀬戸内の強みで、四国はもっと内外の観光客を呼べる強みを、増やしていきたい。

背景

- ✓観光産業はGDPの約10%を占める裾野の広い産業であり、人口減少社会である日本における成長戦略のひとつの柱となっている。世界における国際観光客到着数は、2030年には18億人に届くと予想されている。
- ✓一方、観光客による集中利用や訪問客の流入により、地域の市民生活や自然環境に負の影響を及ぼし、結果として旅行者や地域住民双方の満足度や観光地の質そのものを低下させる「オーバーツーリズム」や「観光公害」が顕著にみられるようになってきた。
- ✓2018年6月に「持続可能な観光推進本部」が観光庁に設置され、持続可能な観光地づくりや街づくりを政策や観光ビジョンに入れるなど、中央政府や自治体レベルでも動きが活発になってきた。
- ✓2020年SDGs未来都市に松山市、三豊市、土佐町が選定→松山市はモデル都市10都市（観光未来都市松山）
- ✓2021年SDGs未来都市に西条市が選定、モデル都市10都市(『SDGs×DX』)の推進による地方創生の実現)

観光におけるSDGsとGSTCとは

持続可能な開発目標（SDGs）とは、

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

目標達成に向けて観光分野への期待が明記されているのは、SDGsの17の目標のうち、目標8、12、14です。これは、観光が有形・無形の文化遺産や自然環境に配慮しつつ、地域の雇用や収入を生み出し、その持続可能な発展の推進力となることへの期待を表すものです。また、UNWTO（国連世界観光機関）では、観光によるSDGsへの貢献について、経済的な側面のみならず、社会や貧困、自然・環境、文化・遺産、相互理解や平和の創出といった分野でも大きく貢献できるとし、17のすべてのSDGsに関連する可能性があることを確認しています。

SDGs 17のゴール

1. 貧困をなくす
2. 飢餓をゼロ
3. 人々に保健と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダーの平等
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かささも守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう



GSTC（Global Sustainable Tourism Criteria）とは
国連世界観光機関（UNWTO）を含む約50の国際機関等から構成されるグローバルサステイナブルツーリズム協議会により、国際社会における持続可能な観光のあり方の共通理解と質の向上のため、国際基準と認証制度が定められています。

- 自治体等は、持続可能な取組を促進し、デスティネーション向けの認証制度を持つ認証団体（グリーンデスティネーションズ、アースチェック）に申請をして認められれば、表彰を受けることが出来る。



「持続可能な観光」（Sustainable Tourism）は、国連世界観光機関（UNWTO）により、次のように定義されています。
『訪問客、産業、環境、受入れ地域のニーズに適合しながら、現在と未来の経済、社会、環境への影響に十分配慮した観光』

UNWTO 持続可能な観光における指標（2004年策定） ①地域コミュニティの幸福 ②文化資源の保全 ③地域コミュニティの観光への参画 ④観光客の満足度 ⑤健康と安全 ⑥観光による経済的便益の獲得 ⑦貴重な天然資源の保護 ⑧希少な天然資源の管理 ⑨観光による負の影響の軽減 ⑩観光活動の管理 ⑪観光地計画と管理 ⑫観光商品・サービスの設計 ⑬観光管理とサービスの持続可能性

取り組み事例

■ 岩手県釜石市における持続可能な観光指標の取り組み概要

2017年 観光振興ビジョンへの導入

2018年 認証機関グリーン・デスティネーションズの会員に加入

✓2017年に釜石市が策定した釜石市観光振興ビジョン「金石オープン・フィールド・ミュージアム構想」では、施策の柱の1つに「サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の活用と国際基準の導入」を掲げている。⇒ 日本国内で第1号となるGSTC観光地認証の取得を目指す。

2018年「世界の持続可能な観光地100選 2018」に選出／グローバル・リーダーズ・ネットワークへの参画

✓GDは、認証制度に加えて段階的な表彰制度を設置しており、その入門編とも言える「世界の持続可能な観光地100選」に釜石市がエントリー。30項目の評価作業を実施。
⇒ 結果、「世界の持続可能な観光地100選」に釜石市が日本で初めて選出。

2019年「世界の持続可能な観光地100選 2019」に選出／「グリーン・デスティネーションズ・アワード」ブロンズ賞の受賞

■ GSTCトレーニングプログラムの実施（2019年6～10月 ニセコ町、阿寒町）

■ 観光フォーラムの開催（2020年2月東北）

持続可能な観光についてのUNWTOや観光庁の基調講演やパネルディスカッションで、地域での持続可能な観光がどうあるべきかを探る取り組み。

■ 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D） 2020年6月完成

■ 2020年度観光庁日本版持続可能な観光ガイドラインモデル地区選定

（ニセコ町、三浦半島協議会、白川村、京都市、沖縄） → ■ 2020年10月 GD TOP100選 選定



期待効果

- 環境問題への取組みが熱心な欧州へのPRになる。（目的地の候補、富裕層 F I T への P R）
- クルーズ客船が、GSTC取組地域を優先的に寄港地として選択し始めている。
- SDGs取組み地域やプログラムが、修学旅行の主目的となっている。
- 文部科学省は2022年春から高校普通科に対し、普通科以外の学科を設置可能とする改革を行う。大学等と連携する「学際領域に関する学科」と地域の行政機関等と連携する「地域社会に関する探求学科」の2学科を設置することが出来る。SDGs等現代的な課題や、地域社会の課題に取り組む。

- 数年先には、GSTC取組地域が、教育旅行の候補地となり、その後、アジアの修学旅行候補地になりうる。
- 住民の方の地元への誇りとプライドの醸成。

提案内容

- GSTCの認証を得るための取組みの開始。（まだ、日本ではほとんど取り組みされていない）
- 21年3月の、観光庁への申請を目指し、関係者等と議論を重ねる。
- 勉強会やセミナーを主催し、四国で複数の認定を目指し、これを四国の1つの強みとする。
- 日本で最も持続可能な観光地としての認証地の多い島を目指し、訪問者も住人にも 良い地域づくりを目指す。
- (一社)四国ツーリズム創造機構は、認証を目指す地域やDMOを支援することを表明。



- 2020年7月 UNWTOと観光庁 持続可能な観光地マネジメント推進会議（奈良）参加
- 2020年9月 GSTC認証トレーニング受講（2名がProfessional Certificate認定）
- 2021年4月 日本版持続可能な観光ガイドラインモデル地区（全国15地区）に 四国から初めて、小豆島町と大洲市の(一社)キタ・マネジメントが選定。

日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)の概要

別紙

<日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)>

SDGs 17の目標のどれに結び
ついているのか
(参考:GSTC-D)

カテゴリー (大)

カテゴリー (小)

「日本版持続可能な観光ガイド
ライン (JSTS-D)」本文

考え方:「日本版持続可能な観
光ガイドライン (JSTS-
D)」各項目の解釈、なぜこの
項目に取り組むことが重要で
あるのかの示唆

参考資料:「日本版持続可能な
観光ガイドライン (JSTS-
D)」が求めているデータ、
エビデンスの出典元の例。各
地域でも当該欄を参考にデー
タ、エビデンスを収集すれば
よい

先行事例:各項目をクリアで
きていない場合には、当該欄
も参考に新たな施策・取組を
始めるとよい。なお、各項目
の内容をすでにクリアしてい
る場合であっても、「ネクス
トステップ」に記載の、より
進んだ取組を行うことが望ま
しい。

一部項目には補足情報を掲載

Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations	
SECTION B: Socio-economic sustainability 社会経済のサステナビリティ	
B(a) Delivering local economic benefits 地域経済への貢献	
B2 ディーセント・ワークと雇用機会 働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)と雇用機会に関する取組を行っていること	4 労働者の権利 5 ジェンダー平等 8 働きがいと経済成長 10 人や国の不平等の解消
① 観光関連事業者への就業を促進する取組があること ② 性別、年齢、季節等に左右されない、安定した雇用や公正な賃金の実現に向けた取組を行っていること	
考え方 ・労働者の権利や男女の雇用均等に関する法律は国レベルで制定されている ・世界観光倫理憲章(UNWTO)第9条「観光産業における労働者と事業者の権利」 ・女性活躍推進法に基づき、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するための認定「えるほし」(厚生労働省) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html ・「観光分野における女性活躍推進に関する調査事業報告書」(観光庁) http://www.mlit.go.jp/kankochu/category01_000102.html	
参考資料 男女別雇用者データ/男女共同参画促進に関わる政策/研修プログラム数/就職セミナーの実施回数/男女共同参画促進に関する政策/都道府県または自治体の労働安全基準の法律の整備や政策/男女別賃金データ/平等な雇用促進に関わる規定や施策	
参考資料例 ・平成29年就業構造基本調査 結果の概要(総務省) ② https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/kgaiyou.pdf ・厚生労働省賃金格差調査(厚生労働省) ② https://www.mhlw.go.jp/tokei/itiran/roudou/chingin/kouzou/2018/dl/13.pdf ・長野県就業促進・働き方改革 基本方針(長野県) ①、② https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/documents/020316kihonnhoujinn.pdf ・和歌山県 中小企業振興条例(和歌山県) ② https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/010100/reiki/reiki_honbun/k501RG00002010.html ・鎌倉市 男女共同参画(神奈川県鎌倉市) ② https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kurashi/jinken/index.html https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kurashi/jinken/kyoudousankaku/index.html ・鎌倉市就業・雇用(神奈川県鎌倉市) ② https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kurashi/shuushoku/index.html ・鎌倉市 女性の就労関係(神奈川県鎌倉市) ② https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kinrou/osei.html ・田辺市 女性の就業支援に関する情報(和歌山県田辺市) ② http://www.city.tanabe.lg.jp/shoukou/oseinoshuugyousienn.html ・高野町男女共同参画基本計画(和歌山県伊都郡高野町) ② https://www.town.koya.wakayama.jp/img_data/2019/04/6b04babfaa3357dccc4ebf556988d3cc.pdf ・まち・ひと・しごと創生高野町総合戦略(和歌山県伊都郡高野町) ①、② https://www.town.koya.wakayama.jp/img_data/2016/03/d5f77baeb79ec0bfd6484d2766ea33fd.pdf ・白川村特定事業主行動計画(岐阜県大野郡白川村) ② http://shirakawa-go.org/uploads/tokuteikoudoukeikaku.pdf	
先行事例 ・農園の環境・土壌・水を含めた天然資源、生態系や生物多様性を守り、労働者の労働条件やその家族・地域社会を含めた教育・福祉などの厳しい基準を満たした農園に与えられる「レインフォレスト・アライアンス認証」を取得している https://www.rainforest-alliance.org/lang/ja/about/rainforest-alliance-certified-seal ・地域の民間事業者によるUNWTO世界観光倫理憲章への賛約(署名を促している) https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2019/04/d7e74471587841019427e14df37d388-1.pdf ・季節限定的観光関連求人の割合を計測している ・等級制度の導入によるアルバイトの業務意欲向上(アパホテル等)	
ネクストステップ ・観光就業賃金給与水準(産業全体を100とした際の宿泊業、飲食サービス業における平均月間現金給与水準)を算出、公表している ・倫理規定違反や法令違反があった場合、当該事業者が、その原因と是正措置について説明責任を果たしている ・法令違反があった場合、当該事業者が、その原因と是正措置について説明責任を果たしている ・非正規雇用が正規雇用となるための支援を行っている	
【観光分野における安定した雇用の実現に向けた調査項目例】 ・正規雇用者の割合 ・男性/女性の雇用割合 ・女性リーダーの割合 ・通年営業をしている事業所の割合 ・通年雇用者数と臨時雇用者数の割合	

◆ 日本の特性を各項目に反映した上で、GSTC※による観光地向けの持続可能な観光の国際基準「GSTC-D2.0 (GSTC Destination Criteria)」に準拠した指標として開発。

◆ 持続可能な観光地マネジメントを進める上でのガイドラインとして活用。ガイドラインに基づいた取組を進めることで、持続可能な観光地マネジメントを進めることが可能。

◆ Aマネジメント、B社会経済、C文化、D環境の4分野から構成。

※ グローバルサステナブルツーリズム協議会。Global Sustainable Tourism Council。

国連世界観光機関(UNWTO)、国連環境計画等の呼びかけにより持続可能な観光の共同理解を深めることを目的に活動する協議会。

日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）の効果

別紙



日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）への取組を示すロゴマーク

① 自己分析ツール

＝ 観光政策の決定、観光計画の策定に資するガイドラインとして活用

- ・ 地域の強み、課題、成長機会を客観的・定量的に把握可能。
- ・ 地域が目指す姿、取るべき施策が明確化。
- ・ 持続可能な観光の実現に向けた継続的なモニタリングの実践方法を学ぶ機会に。

② コミュニケーションツール

＝ 地域が一体となって持続可能な地域/観光地づくりに取り組む契機に

- ・ 行政・観光関係者・住民間における、持続可能な観光に関する理解の促進、合意形成の契機に。
- ・ 持続可能な観光の推進を担う人材育成や研修の機会に。

③ プロモーションツール

＝ 観光地としてのブランド化、国際競争力の向上

- ・ 持続可能な観光に取り組む地域として、優良な訪日客を呼び込むためのプロモーションが可能。
- ・ 国際的な認証機関による評価・表彰制度の活用によるブランド力の向上。

※ 世界の86%が「サステナブルな旅行を希望」、41%が「旅行中によりサステナブルな行動をとるためのアドバイスを旅行会社から得たい」と回答。（ブッキングドットコム「2019 Sustainable Travel Report」より）

＋ 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）へ取り組んでいることを国際的にも示すことが可能なロゴマークが活用可能

2021年度モデル事業概要

別紙

1. 目的

「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」の普及促進及び効果検証

2. 対象

地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO) 等

※その他、都道府県単位、複数地方公共団体、地方公共団体内の一部地域のみでも可

3. 事業内容

モデル地区において、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を実際に活用しその効果検証を行う。また、検証結果を踏まえ、今後のより良い運用体制(研修の方向性、取組体制等)及び普及方法を検討する。具体的な事業内容については以下事項等を予定。

- 持続可能な観光及びガイドラインに関する理解促進のためのトレーニングプログラムの実施
- 観光庁が指定するアドバイザーの派遣
- 「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に基づく観光地プロフィールの作成
- 国際的な認証機関による評価・表彰制度へのエントリー
- 「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」のアセスメントレポートの作成 等

モデル地区になるメリット

- ★ 他地域に先駆けて持続可能な観光への取組を開始可能
- ★ 通常は有料であるGSTCトレーニングプログラムの開催・受講について支援
- ★ 持続可能な観光への取組を推進するためのアドバイザーの派遣
- ★ 国際的な認証機関による評価・表彰制度へのエントリー、表彰の獲得に向けた取組のバックアップ

日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)モデル事業について(案)

別紙

モデル地区における実証事業の進め方

モデル地区決定後、観光庁より派遣するアドバイザーのもと以下の手順で進める。

Step1 ガイドラインの役割及び内容の理解（４月～５月）

1. オリエンテーション	本事業の目的・概要・モデル地区の役割・スケジュール等の説明、調整
2. GSTCトレーニングプログラム（３日間）	GSTC公認トレーニングプログラムによる、ガイドラインへの理解促進と取組に向けた研修の実施

Step2 ガイドラインに基づく地域の分析・評価（エビデンスの収集、分析、認証制度への挑戦等の取組の実施）（５月～９月）

1. 地域におけるガイドラインの取組体制の確立	地域のステークホルダー※で構成されるワーキンググループ（WG）の設置・開催（地域によっては既存の組織で可） データやエビデンスの収集・分析 ※行政、観光関係者、地域コミュニティ、大学・研究機関等
2. 観光地プロフィールの作成	ガイドラインによる分析を踏まえた観光地プロフィールの作成 （観光庁より提供する定型フォームに入力）
3. 表彰制度への申請支援	国際的な認証機関による評価・表彰制度※へのエントリー支援 ※Green Destinations「Top100選」等のGSTC認証機関による認証制度

Step3 まとめ・報告、今後の方針決定（９月～２月）

1. 課題抽出と改善に向けた方針決定	WG等において分析結果、観光地プロフィールに基づき、課題と今後の対応策について議論、方針の決定
2. 継続的なモニタリング体制の検討・観光地計画への反映	アセスメントレポートを作成し、自己分析を深化させた上で、継続的なモニタリングのための体制の検討 観光地計画の策定・改定（必要に応じて）
3. モデル事業についてのフィードバック（観光庁へ報告）	モデル事業全体を通じたガイドラインへの取組に関する課題や提案等

※ 上記実施時期はあくまで一例

日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）のロゴマーク申請

日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)モデル事業について(案)

<参考> モデル事業の流れ

※ 下記スケジュールはあくまで一例

別紙

